

## 平成28年度・事業報告

全日本私立幼稚園連合会

### ●総務委員会

委員長 田中辰実

副委員長 安西 透、宮崎史郷

委員 近藤 宏、須田正明、滝田昌孝、知久賢治、篠田佳幸、大西建太郎、佐藤康広、朝野卓也

委員会 4回開催

平成28年度は、①各種会議の運営を図り、会務運営の協議を行った。また正副会長・委員長会を開催し、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構および各委員会の活動状況報告ならびに情報交換を行った。②予算・決算および会計その他財務全般に関する会務執行状況の確認を行った。③会務執行上、一般会計予算・特別会計予算の補正を行った。④J K保険の内容を検討し、加入促進に努めた。⑤こどもがまんなかPROJECTの協力金活動を行った。⑥永年勤続者表彰事業を行った。⑦熊本地震に対しての義捐金活動を行った。⑧幼児教育振興法の制定に向けた特別会計の執行状況についての確認を行った。

全日私幼連の諸活動の財源である一般会費は年度内に完納していただきましたことにお礼申しあげ、ご報告申しあげます。

#### 【具体的活動内容】

##### 1. 会議の開催

(1) 定時総会	平成28年	5月24日東京・私学会館	(出席者145人)
(2) 理事会	平成28年	5月10日東京・グランドヒル市ヶ谷	(出席者49人)
		9月21日東京・私学会館	緊急 (出席者58人)
		12月13日東京・私学会館	合同 (出席者60人)
	平成29年	1月31日東京・私学会館	合同 (出席者65人)
		3月14日東京・私学会館	合同 (出席者50人)
(3) 常任理事会	平成28年	4月26日東京・私学会館	(出席者34人)
		6月10日東京・私学会館	(出席者29人)
		9月6日東京・私学会館	(出席者31人)
		11月11日東京・私学会館	(出席者23人)
	平成29年	2月17日東京・私学会館	(出席者25人)
(4) 団体長会	平成28年	9月21日東京・私学会館	緊急 (出席者45人)
		12月13日東京・私学会館	合同 (出席者44人)
	平成29年	1月31日東京・私学会館	合同 (出席者46人)
		3月14日東京・私学会館	合同 (出席者40人)
(5) 監査会	平成28年	4月19日東京・全日私幼連事務局	(出席者7人)
		10月26日東京・全日私幼連事務局	(出席者6人)
(6) 地区会長会	平成28年	5月9日東京・私学会館	(出席者17人)
(7) 組織改革検討会	平成28年	9月5日東京・私学会館	(出席者22人)
		10月6日東京・私学会館	(出席者17人)
		11月22日東京・私学会館	(出席者16人)
	平成29年	1月17日東京・私学会館	(出席者20人)
(8) 幼児教育振興法案の早期制定を求める緊急集会	平成28年	9月21日東京・私学会館	(出席者57人)

## 2. 関係団体との連絡

- (1) 内閣府：男女共同参画推進連携会議：議員・香川敬  
子ども・子育て会議・基準検討部会：委員・坪井久也
- (2) 文部科学省：私学共済年金研究会：協力者・村山十五  
中央教育審議会初等中等教育分科会：臨時委員・北條泰雅  
中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会：臨時委員・北條泰雅  
特別支援教育ネットワーク推進委員会：委員・安家周一  
教員資格認定試験：委員・安家周一
- (3) 厚生労働省：児童虐待防止対策協議会：委員・香川敬
- (4) 日本私立学校振興・共済事業団：共済運営委員会：委員・村山十五  
共済年金制度研究委員会：委員・村山十五
- (5) 私学研修福祉会：理事・村山十五  
評議員・尾上正史
- (6) 全私学連合代表者会議：委員・香川敬、北條泰雅、村山十五、尾上正史
- (7) 全国私立学校審議会連合会：副会長・友松浩志
- (8) 日本ユニセフ協会：顧問・香川敬
- (9) OMEP日本委員会：理事・香川敬
- (10) 日本防火・防災協会：評議員・尾上正史
- (11) 日本スポーツ振興センター学校安全推進会議：委員・村山十五
- (12) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会：顧問・香川敬

## 3. 役職員出張

各地区の研修会や地区会・都道府県団体に役職員が出張した。

## 4. 表彰事業

永年勤続表彰

50年以上の設置者・園長18人、教職員10人。40年以上の設置者・園長42人、教職員37人。  
30年以上の設置者・園長39人、教職員119人。20年以上の設置者・園長60人、教職員364人。  
合計689人。

## 5. 全日私幼連要覧の作製

2017年版の要覧（Vol.30）を作成し、全日私幼連ホームページに掲載した。

## 6. 保険・福利厚生に関する事項

全日私幼連保険制度の理解を深め、その充実と加入促進を図り実績をあげた。

## 7. 推薦、協力、後援

○推薦／①平成28年度版・たのしいなつ（チャイルド本社）②平成28年度版・なつのおとも  
だち（フレーベル館）③映画「それいけ！アンパンマン おもちゃの星とナンダと  
ルンダ（フレーベル館）

○協力／平成29年度第71回児童福祉週間（厚生労働省）

○後援／①平成28年度こども環境管理士資格試験（日本生態系協会）②第11回子ども身体運  
動発達指導士養成講習会（日本スポーツクラブ協会）③平成27年度就職説明会（全  
千葉県私立幼稚園連合会）④第37回全国歯科保健大会（厚生労働省）⑤第11回香川  
県私学振興大会（香川県私立中学高等学校保護者会）⑥平成28年度高知県私立幼稚  
園PTA大会（高知県私立幼稚園PTA連合会）⑦子どもの虐待防止推進全国フォー  
ラム（厚生労働省）⑧ユネスコスクール全国活動（文部科学省）⑨全国子ども会  
育成中央会議・研究大会（全国子ども会連合会）⑩第65回全国幼児教育研究大会（全  
国幼児教育研究協会）⑪世界自閉症啓発デー・シンポジウム（日本自閉症協会）⑫  
第14回おやじ日本全国大会（認定特定非営利活動法人おやじ日本）⑬第10回ビルメ  
ンこども絵画コンクール（全国ビルメンテナンス協会）⑭第49回全国情緒障害教育  
研究協議会徳島大会（全国情緒障害教育研究会）⑮平成29年度の活動について（ダ  
ンス教育振興連盟JDAC）⑯第12回長崎県私学振興大会（長崎県私立中学高等協

会) ⑰フードシステムソリューション2016 (フードシステムソリューション実行委員会) ⑱全国学校・園庭ビオトープコンクール2017 (日本生態系協会) ⑲第49回手紙作文コンクール、全日本年賀状コンクール (日本郵便株式会社) ⑳日本乳幼児教育学会大会 (日本乳幼児教育学会) ㉑子育てフォーラムinとくしま (徳島県私立幼稚園協会) ㉒第22回日本保育保健学会 (日本保育保健学会) ㉓日本子ども虐待防止学会第23回学術集会 (日本子ども虐待防止学会学術集会)

○協賛/①平成29年春・秋の全国交通安全運動 (内閣府) ②平成29年度「道路ふれあい月間」 (国土交通省)

## ●政策委員会

委員長 坪井久也

副委員長 石田明義、北川定行

委員 佐藤三幹、秋元信行、鈴木教義、福井徹人、石井和則、松原直俊、小林直樹、山崎拓史、大矢野隆嗣

委員会 3回開催

### 【具体的活動内容】

政府予算については、正副会長、政策委員会が一丸となって取り組んだ結果、私立高等学校等経常費助成費補助 (幼稚園分) が1人当たり単価23,453円 (0.9%増)、地方交付税分を合わせ園児1人当たり単価182,453円 (+1.2%増) となった。また新たに平成29年度文部科学省予算において、私学助成園の人材確保のための賃金改善の予算枠を確保することができた。

幼稚園就園奨励費補助については、年収360万円未満の世帯の第1子、第2子の負担軽減、ひとり親世帯の負担軽減を進め「幼児教育の無償化」に向けて一歩前進した。

子ども・子育て支援新制度は平成27年4月のスタートから2年が経過し、私立幼稚園からの移行が徐々に進み、平成29年4月時点で約37%の移行率と予想されている。

本連合会としては、国の子ども・子育て会議等において、新制度の公定価格の加算の見直しや、人員配置などの問題点を指摘しつつ、市区町村における運用面の不適切な事例の改善を求めてきた。

当委員会は私学助成園と新制度園との間の税制上の不公平の是正策の検討、すべての私立幼稚園等の教職員の処遇改善策等について検討を行い、国に対して改善を求めた。

さらに、幼児教育全体を国の優先施策と位置づける「幼児教育振興法」が平成28年度通常国会に上程されたが継続審議となっており、引き続き早期成立を求め、自民党文部科学部会幼児教育小委員会、幼児教育議員連盟とも連携して活動を行った。

研修については、設置者・園長全国研修大会 (10月) の研究講座担当の他、都道府県政策担当者会議 (10月) を開催し、新制度の問題点の検討、私立幼稚園の現在、将来の課題について検討を行った。

## ●教育研究委員会

委員長 宮下友美恵

副委員長 加藤 篤彦、川原恒太郎

委員 藪 淳一、小野寺靖子、高倉幸世、佐藤緑郎、西片紀美子、磯野おわ、濱名 浩、水原紫乃、岡本和貴、淵 和子、吉井 健

専門委員 岡本潤子、亀ヶ谷忠宏、安達 譲、黒田秀樹

協力委員 秦 賢志

委員会 8回開催

### 【具体的活動内容】

教育研究委員会の事業は、(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施しているため、(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の平成28年度事業報告書に記載。

## ●経営研究委員会

委員長 尾上正史

副委員長 堀江眞嗣、水谷秀史

委員 今西界雄、飯塚拓也、遠藤英昌、鮎川 剛、池田 清、藤井宣昭、森 一男、  
溝口栄仙

委員会 4回開催

### 【具体的活動内容】

#### 1. 第32回設置者・園長全国研修大会の企画および実施

平成28年10月17日（月）・18日（火）の2日間、一般社団法人石川県私立幼稚園協会の協力のもと、金沢市・ANAクラウンプラザホテル金沢を会場にて開催。全国各地から514人の設置者・園長が参加。大会初日は開会式に引き続き記念講演が行われ、パネラー、福島武山氏（九谷赤絵作家）、四代 徳田八十吉氏（九谷焼作家）、進行、田中辰実氏（一般社団法人石川県私立幼稚園協会理事長）から『不易流行 つなぐこと、変わること』と題して講演を行った。「行政報告」では、講師：伊藤学司氏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課長）が行政報告を行い、その後、淵上孝氏（文部科学省高等教育局私学部私学助成課長）を交えてパネルディスカッションを行った。次に、「震災報告」を大矢野隆嗣氏（一般社団法人熊本県私立幼稚園連合会副理事長）より行った。その後、こどもがまんなかPROJECTより活動報告を行った。翌日18日は、「研究講座1（教育）」第一部、基調講演 講師：湯川秀樹（文部科学省初等中等教育局視学官）。第二部、パネルディスカッション パネリスト：東重満氏（（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構縦断研究チーム）、箕輪潤子氏（川村学園女子大学教育学部幼児教育学科准教授）、加藤篤彦氏（（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修副委員長）、コーディネーター：宮下友美恵氏（（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員長）。「研究講座2（振興）」パネルディスカッション パネリスト：伊藤学司氏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課長）、小澤俊通氏（全日本私立幼稚園連合会副会長）、石田明義氏（全日本私立幼稚園連合会政策委員）、福田徹人氏（全日本私立幼稚園連合会政策委員）、コーディネーター：坪井久也氏（全日本私立幼稚園連合会政策委員長）。「研究講座3（経営）」講師：脇貴志氏（株式会社アイギス代表取締役） 情報提供者：堀江眞嗣氏（全日本私立幼稚園連合会経営研究副委員長）、水谷秀史（全日本私立幼稚園連合会経営研究副委員長）「研究講座4（認定こども園）」パネルディスカッション パネリスト：三谷卓也氏（内閣府子ども・子育て本部参事官（認定こども園担当））、濱川喜亘氏（全日本私立幼稚園連合会認定こども園副委員長）、森迫建博氏（全日本私立幼稚園連合会認定こども園副委員長）、コーディネーター：橋本幸雄氏（全日本私立幼稚園連合会認定こども園委員長）。以上、4講座を実施した。

#### 2. 平成28年度（第28回）私立幼稚園経営実態調査の実施と報告

全日私幼連加盟園の7,590園に実施調査票を配布し、3,960園（回収率52.2%）から回答を得た。調査結果をもとに、保育料等の分析を行い、報告を全日私幼連ホームページならびに全日私幼連要覧2017にて行った。なお、本年度は特別支援児数、預かり保育、借入金、子ども・子育て支援新制度等に関する調査も実施し結果を掲載した。

#### 3. 子ども・子育て支援新制度への対応

設置者・園長全国研修大会の研究講座にて、私学助成園及び子ども・子育て支援新制度園に共通した問題である、園運営にかかる危機管理をテーマに具体例などを交えながら行なった。

#### 4. 幼児教育振興法（仮称）の早期制定に向けた活動に関する事項

幼児教育振興法の根幹である質の高い幼児教育を実施できるよう、設置者・園長全国研修大会の研究講座を行った。

#### 5. 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化への対応

他委員会と連携して対応を行い、次年度も継続して対応していく。

#### 6. 後継者育成研修会の開催

2月20日（月）東京・ホテルグランドヒル市ヶ谷にて、若手を育成し次世代の後継者を養成することを目的とした、『後継者研修会』を開催し全国から147名が参加。開会の後に、講演

I を田中雅道氏・全日本私立幼稚園連合会副会長より『今後の全日私幼連のあり方について』と題して講演。次に、行政報告を伊藤学司氏・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長より『幼児教育をめぐる情勢と今後の課題』と題して行った。次に講演Ⅱを石田敦志氏より『新制度施行により求められる幼稚園の本質』と題して行った。続いて、各グループに分かれてワークショップを行い、「園の求められる姿、あるいはそのプロセス」と題して、参加者と一緒にその問題について話し合い、アドバイス等を募りながら活発な意見交換を行った。

#### 7. 人材確保に関する事項

平成 29 年度幼児教育関係予算にある、『幼児教育の質の向上』に示されている“幼稚園の人材確保支援事業”を活用して作成する、求人サイト（アプリ）について議論を行った。次年度では、実際にアプリを作成し、運用していく。

#### 8. 税制に関する事項

他委員会と連携して対応を行い、次年度も継続して対応していく。

#### 9. 学校法人会計基準の変更について

学校法人会計基準の変更に伴って、主な改正点のポイントや注意事項ならびに幼稚園における改正の影響について、諸会議等について資料提供を行い、周知した。

#### 10. その他、経営に関する事案に適宜対応する

全日私幼連に加盟する園（以下 加盟園）における全ての教職員が、火災、災害、事故、事件などのあらゆる危機（保護者対応・マスコミ対応）に対し、的確かつ迅速に対応又は予防するために必要な事項を定めて、園児・保護者・教職員の生命及び健康を守ることを目的とし、社会や保護者に対し安心して選ばれる園となるよう、経営防衛マニュアル案（管理・対応）作成を議論した。次年度では、冊子を作成し報告できるようにする。

### ●広報委員会

委員長 四ツ釜雅彦  
副委員長 野上秀子、高尾恵子  
委員 宮澤公大、武藤ちよ子、源 恭子、奈良誉夫、光岡美恵子、樫村文夫  
編集委員 前田 幹、波岡伸郎  
委員会 5回開催

#### 【具体的活動内容】

広報委員会の事業は、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・調査広報委員会において実施しているため、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の平成 28 年度事業報告書に記載。

### ●102条園委員会

委員長 溝渕真澄  
副委員長 田中圭子  
専門委員 小山嘉治、福田博多、中尾賢治、永田真理、矢木一美、和田 誠、谷成 悟  
委員会 4回開催

102条園委員会の年間事業計画にもとづき、現状の諸問題解決のため委員会等で検討協議を重ねた。また、研修会等を通して情報交換を行い、年間委員会活動のあり方を模索した。

#### 【具体的活動内容】

##### 1. 平成28年度・都道府県102条園研究会議の企画・実施

都道府県団体の102条園代表者を含めた90人が集まり、平成28年9月26日（月）東京・私学会館で開催した。「子ども・子育て支援新制度に係る相続税非課税制度及び加算項目について」と題して、竹林経治氏・内閣府子ども・子育て本部参事官が講演。次に、参加者より事前に集めた質問等を内閣府の方にご回答いただき情報交換を行った。また、各地域からの現状報告を102条園委員や参加者から行い、意見交換を行った。

##### 2. 平成28年度・102条園研修会の企画・実施

私立幼稚園を取り巻く状況の変化に対応するため、平成29年2月13日（月）東京・私学会館

で開催し、都道府県団体から75人の先生方が参加した。「教育用財産の相続税非課税制度、施設型給付の財務計算書類と加算項目、今後の選択肢と幼稚園団体の活動について」と題して、柏谷道正氏・公認会計士・税理士、白井健二郎氏（公認会計士・税理士）が講演し、その後、質疑応答を行い、子ども・子育て支援新制度について意見交換を行った。

### 3. 平成28年分・青色申告決算の手引書等の作成

平成28年分も昨年と同様に、「青色申告の決算の手引き」の紙媒体での配布を止め、全日私幼連のホームページに掲載し、青色申告決算の手引書等をダウンロードして活用してもらうようにした。

## ●認定こども園委員会

委員長 橋本幸雄  
副委員長 濱川喜亘、森迫建博  
委員 岸 豊、富川 将、栗原充常、長岡龍男、安本照正  
専門委員 角谷正雄、小島 聖  
委員会 3回開催

平成28年度は、①認定こども園の各地区の現状報告、意見交換の実施②第32回設置者・園長全国研修大会（石川県・金沢市）研究講座の企画・実施③認定こども園アンケートの企画・実施④認定こども園「教育・保育 質の向上」全国研修会の企画・実施。

### 【具体的活動内容】

1. 認定こども園の各地区の現状報告、意見交換の実施  
各地区における認定こども園の現状報告や今後の展望についての意見交換、研修会講師として新制度の説明を行った。
2. 第32回設置者・園長全国研修大会（石川県・金沢市）における研究講座の企画・実施  
「認定こども園制度の充実に向けて」と題して、認定こども園の今後について研究講座を企画し、実施した。
3. 認定こども園アンケートの企画・実施  
子ども・子育て支援新制度施行後1年の段階で、加盟園の決算の状況について現状を把握すべく5月～6月にアンケートを実施した。
4. 認定こども園「教育・保育 質の向上」全国研修会の企画・実施  
平成28年9月30日（金）、東京・アルカディア市ヶ谷私学会館にて「幼稚園ならではの認定こども園を目指して」をテーマに内閣府・文部科学省の担当官臨席のもと研修会を行った。研修内容は「認定こども園を取り巻く現状について」文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育企画官・成松英範氏、「幼児教育・保育の現状を考える」東京大学大学院教育学研究科教授・秋田喜代美氏、「たちばな幼稚園の保育 ―乳児を中心に―」認定子ども園 たちばな幼稚園・邨橋雅広氏、パネルディスカッション「認定こども園における公定価格の課題整理について」指吸会計センター株式会社仙台支店長・田尻文彦氏、認定こども園委員会副委員長・森迫建博氏、認定こども園委員会委員・安本照正氏、認定こども園委員会委員長・橋本幸雄が行った。

## ●政令指定都市特別委員会

委員長 柿迫重正  
副委員長 國府谷俊盛  
委員 前田元照、志賀文岳、勝田寿郎、木元茂、鈴木伸司、植村義弘、水谷豊三、村上順滋  
委員会 2回開催

### 【具体的活動内容】

1. 政令指定都市特別委員会研修会の企画・実施  
平成28年11月7日（月）、東京ガーデンパレスにおいて、約120名の参加を得て、行政報告「子ども・子育て支援新制度の現状」（文部科学省初等中等教育局幼児教育企画官）、講座1「大規模園を想定した新制度会計シミュレーション」（ゆびすい会計センター講師）、講座2「地方行

政における新制度への取組と今後の見通し（政令指定都市の事例）」（神戸市こども家庭局行政官）、講座3「鼎談：区行政との良好な関係性について」（神戸市須磨区行政官、神戸市認定こども園園長、政令指定都市特別委員会委員）などの講演・意見交換を行った。

2. 政令指定都市および中核市の私立幼稚園、認定こども園の抱える課題の調査・研究を行った。

3. 他委員会等が実施する事業に連携・協力を行った。

## ●こどもがまんなかPROJECT企画推進会議

平成28年度、「こどもの権利」「国際貢献」「母親とこどもの健康」「日本文化・地域文化の継承」「こどもがまんなか生活」「共生」の6つの柱を掲げ、現代の子どもたちをめぐる社会環境を考慮しつつ、今後の国の子育て支援策などを踏まえ活動を展開した。また、プロジェクト活動に対して全国より3,584,412円をご協力いただきましたことにお礼申しあげ、ご報告いたします。

### 【具体的活動内容】

#### 1. プロジェクト企画推進事業

##### （1）こどもの権利

冊子「22世紀の日本が輝き続けるために～幼児教育をもっと豊かに～」、「読み方からおススメまで 絵本ガイド」を企画・発行した。また、「知っていますか？生活の中の子ども権利（子どもの権利条約）」の普及に努めた。

##### （2）共生

平成29年2月2日（木）、熊本県熊本市で「こどもがまんなかファミリーコンサート～熊本地震復興への願いを込めて～」を開催し、約1,000人の参加を得た。

##### （3）こどもがまんなかPROJECTアワードを創設し、12団体（園）の応募があった。最優秀園等の発表は平成29年度中を予定している。

#### 2. プロジェクト普及啓発事業

##### （1）プロジェクトの普及啓発活動

全日本私立幼稚園PTA連合会の第31回PTA全国大会（平成28年6月13日、ホテルニューオータニ東京）で活動の一環として「こどもがまんなかPROJECT～クラシックコンサート～」を開催し、活動趣旨や内容を紹介した。